

プロジェクトチームで取り組むべき事項等に関する意見

団体名	項目	課題等	提案内容
新潟県	雇用対策基金事業の要件緩和		「雇用対策基金事業の要件緩和」を政府への要請項目とする。
	急激な円高の是正と為替相場の安定に向けた取組	中小企業支援対策の具体的な検討事項として、急激な円高の進行が地方の中小企業に大きな悪影響を及ぼしていることから、「急激な円高の是正と為替相場の安定に向けた取組」を取り上げていただきたい。 ※ 北海道東北地方知事会議（11月17日開催）での緊急提言事項	「急激な円高の是正と為替相場の安定に向けた取組」を政府への要請項目とする。
	インフレターゲット政策の必要性について	内閣府によると平成21年4～6月期のGDPギャップは-7.8%で約40兆円の需要不足とされ、また、総務省によると消費者物価指数は平成21年2月から8ヶ月連続で前年比マイナスが続いており、現在の経済がデフレ下にある中、本格的な経済成長はしづらい状況にある。	物価水準目標を設定し、その達成に向けた金融・経済政策を実行するインフレターゲット政策の実施を望む。
	交付税制度の課題（企業誘致関係）	雇用対策の1つとも言える「企業誘致」を促進しても県全体の収入が減ってしまう現行の交付税制度の問題についても触れたい。	
三重県	景気対策にかかる二次補正予算と国家戦略局「経済成長戦略」	第一次補正予算で確保した2.9兆円を財源とし、雇用、環境、子育て支援などを柱とする景気対策と、国家戦略局が来年度予算編成前に策定する「経済成長戦略」が、地域経済や地域雇用に与える影響を検証する必要がある。	第二次補正予算、「経済成長戦略」が地方に与える影響を検証し、必要により、地方の視点から意見をまとめ、緊急に対応すべき事項を整理し、国へ要請する。
沖縄県	地域再生制度	地域再生制度では、港や道路、生活排水処理施設を地域の実情に応じて柔軟に整備するための「地域再生のための交付金」が創設されているが、その他のメニューでは、従来型の補助事業の組み合わせとなっており、制度が十分に活用されていない。	地域の実情に応じて柔軟に活用できる「地方の元気再生事業」のように使い勝手の良い制度とすることを望む。
	構造改革特区	平成21年3月までに全国から6,315項目の特区提案があげられているが、そのうち、3,379項目は、各省庁の了解が得られず、実施にいたっていない状況にある。各都道府県等から国へ提案して、各省庁から門前払いのような対応をうけるため、近年、県内では、提案する意欲が減退し、提案や認定がなされていない。また、全国的にも提案件数が減少している。	各省庁から対応不可とされた提案であっても、有識者で構成される評価・調査委員会で、有意義と認められる提案については、基本的に実現できるように、特区制度の改善を望む。